

**記入例(運輸)**  
(旅客、陸運、海運、航空貨物等)

様式第2号(第13条、第13条の3関係)

温室効果ガス排出状況報告書

平成30年 7月11日

宮崎県知事 殿

【住所】県内に事業所を有し、事業活動を行っている事業者の住所  
【氏名】代表者の氏名  
(法人の場合は名称及び代表者職・氏名)  
※本社等から委任を受けて提出する場合は、「委任状」(任意様式)を添付の上、委任を受けた者の住所、氏名を記入し提出することも可能。

住所 宮崎県〇〇市〇丁目2番34号  
株式会社 □□運輸  
氏名 代表取締役社長 宮崎 三郎 印

「報告書」を作成・提出した担当者の連絡先を記入

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の2の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署名	総務課
		(〒880-〇〇〇〇)
	住所	宮崎県〇〇市〇丁目2番34号
	担当者氏名	宮崎 花子
	電話番号	0985-〇〇-3456
	FAX番号	0985-〇〇-4567
前年度の状況	メールアドレス	hanako-m@×××
	前年度のエネルギー使用量(原油換算)	982 kl
	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 (排出量が3,000t(CO <sub>2</sub> 換算)を超えるもののみ記入)	( ) t-CO <sub>2</sub>
		( ) t-CO <sub>2</sub>
前年度末の車両台数	<input checked="" type="checkbox"/> トラック _____ 3.6 台 <input type="checkbox"/> バス _____ 台 <input checked="" type="checkbox"/> タクシー _____ 3.5 台	

車両に使用したエネルギー(揮発油・軽油)の使用量(原油換算)を記入  
※対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ

「報告書」を提出する年度の前年度

運輸事業の用に使用する車両として、宮崎運輸支局へ登録している車両の台数が基準以上の車種について (または)とその台数を記入 (被けん引車をのぞく)

この様式は公表します

報告書を提出する年度の  
前年度を記入

(別紙)

報告対象年度	29 年度							
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県〇〇市〇丁目2番3号							
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社〇〇運輸 代表取締役社長 宮崎 三郎							
主たる業種	43 道路旅客運送事業 44 道路貨物運送事業							
事業概要	タクシー事業 トラック事業 (県内)							
事業者の区分	<input type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者							
年度区分	基準年	前年度	計画期間					目標
	度(27) 年度	( ) 年度	(28) 年度	(29) 年度	( ) 年度	( ) 年度	( ) 年度	(30) 年度
①総排出量(t-CO <sub>2</sub> )	2,585		2,611	2,589				2,572
②原単位排出量(t-CO <sub>2</sub> )	0.0917		0.0913	0.0908				0.0895
温室効果ガス排出の状況等	補完的手段による削減量(t-CO <sub>2</sub> )	森林の整備及び保全 再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給 グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入 その他知事が適当と認めるもの						
	③合計		0	0				
	(①又は②) - ③ 差引後排出量(t-CO <sub>2</sub> )		0.0913	0.0908				
	増減率(基準年度比)		▲0.44	▲0.98				▲2.4
□総排出量 <input checked="" type="checkbox"/> 原単位			%	%	%	%	%	%
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	各人の運行記録簿に燃費の記入欄を設けて、社員毎に自らの燃費を把握し、運転方法の改善等に努めた。							
特記事項	総排出量の増加は、受注の増加に伴うもの							

「報告書」1枚目に記載した事業者の住所、氏名を転記  
※委任を受けて提出している場合は、本社等(委任元)の住所、代表者の氏名を記入

「計画書」に記入した内容を転記

「計画書」に記入した内容を転記

「計画書」に記入した内容を転記

県内で取り組まれた補完的手段に限る。  
※自家消費分は対象外

いずれかに (または)を記入  
※原単位を設定している場合は、原単位を選択

計画期間の各年度の実績を記入

※原単位の排出目標を設定している場合  
基準年度の実績① 0.0917  
29年度実績(②-③) 0.0908 ※差引後排出量  
増減率 (0.0908 - 0.0917) / 0.0917 × 100 = ▲0.98%

備考 1 計画書において原単位による目標を設定した場合は、「①総排出量」に加え「②原単位排出量」を記入するとともに、「増減率(基準年度比)」には原単位の値を記入すること。  
2 「温室効果ガス排出の状況等」を算定する際に用いる電力事業者等から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数(以下「係数」という。)は、実態に即した係数を把握できる場合を除き、毎年度国が公表する係数を用いること。なお、提出者が温室効果ガス排出削減に向けた取組を実施しているにもかかわらず、係数が増加したことに伴い温室効果ガス排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。